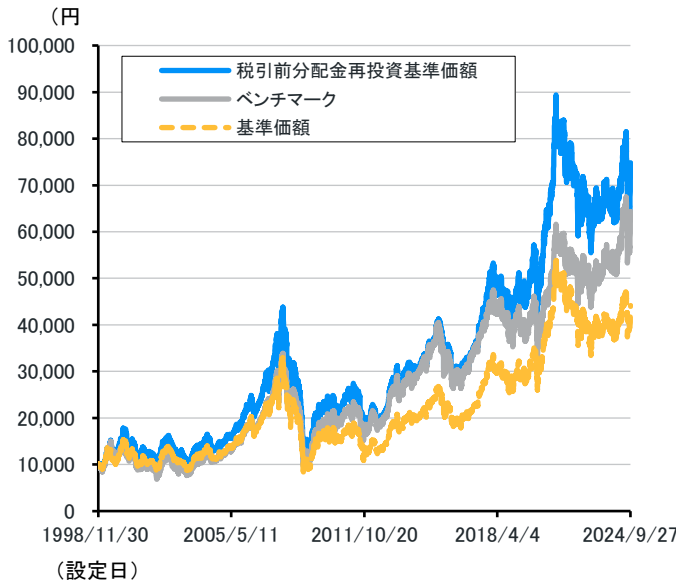


JPMアジア株・アクティブ・オープン

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額等の推移



ファンド情報

基準価額	44,152 円		
純資産総額	309.14 億円	有価証券組入比率 (マザーファンド)	96.53%
銘柄数 (マザーファンド)	46	現金等 (マザーファンド)	3.47%

- ・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・当ファンドのベンチマークは設定日から2001年1月4日まではMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)を使用し、2001年1月5日以降は、MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を使用しています。
- ・ベンチマークの推移グラフおよび騰落率は、上記の期間につき、それぞれのインデックスの騰落率を反映したものとなっています。
- ・ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ・MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)は、MSCI Inc.が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当なし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

騰落率

(%)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	9.6	-5.3	6.6	15.2	1.1	648.4
ベンチマーク	8.7	-0.9	11.8	21.8	22.0	543.9

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しております。
- ・ベンチマークは、設定日の前営業日を基準値としております。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第46期 2021年11月	第47期 2022年5月	第48期 2022年11月	第49期 2023年5月	第50期 2023年11月	第51期 2024年5月
10,500円	400円	0円	0円	300円	300円	300円

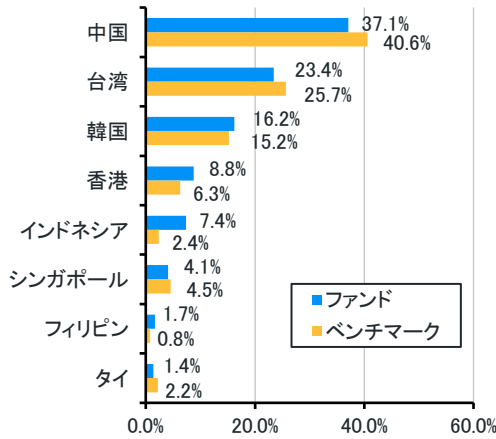
- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

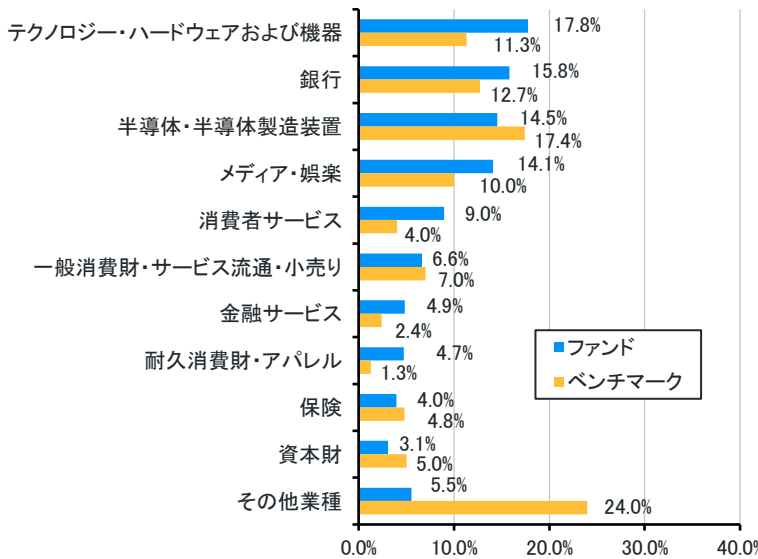
JPMアジア株・アクティブ・オープン

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

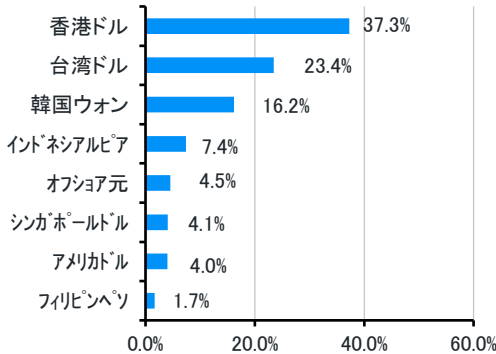
国(地域)別構成比率



業種別構成比率



通貨別構成比率



・比率は組入株式等を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
 ・国(地域)についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ・MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発表したMSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国(地域)	業種	比率
1	騰訊控股	中国	メディア・娯楽	9.6%
2	台湾積体回路製造	台湾	半導体・半導体製造装置	9.5%
3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%
4	アリババグループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6%
5	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	銀行	3.8%
6	SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	3.3%
7	友邦保険控股	香港	保険	3.3%
8	台達電子	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%
9	バンク・マンディリ	インドネシア	銀行	2.6%
10	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	2.6%

(2024年8月30日現在)

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

・比率は対純資産で計算しております。

・国(地域)についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

9月のMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前月末比で上昇しました。世界株式市場は、市場が長らく待ち望んでいたFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げサイクルの開始などを受けて、上昇しました。アジア株式市場は中国政府が広範な景気刺激策を打ち出したことから、大きく上昇しました。また、FRBの利下げ実施がアセアン各市場の支援材料になるとの見方からタイやフィリピンなどが上昇しました。

運用状況

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は+9.6%となり、ベンチマーク(税引後配当込み、円ベース)の+8.7%を上回りました。

<対ベンチマーク要因分析>

△主なプラス要因(対ベンチマーク)

・中国・香港の銘柄選択: 月末にかけて中国政府による追加的な景気刺激策が発表され、内容がこれまでのものより踏み込んだものであったため、市場はこれを好感し大幅に上昇。保有銘柄の中では香港の証券取引所やEC(エコマース)など消費関連株が大きく貢献。

市場見通しと今後の運用方針

グローバル経済は以前よりは経済成長のペースに鈍化の兆しが見られるものの、依然として安定的な成長を示していると考えます。また、インフレ圧力が持続的に緩和傾向にある中、多くの先進国において金利が徐々に低下し始めると見えています。

中国経済の回復は断片的で、不動産価格の下落を背景とした家計の資産の減少を受けて、消費者センチメントが依然弱い状況です。このような状況の中、中国政府は9月下旬に住宅ローンの頭金比率の緩和、住宅ローン金利の引き下げ、及び金融市場へ流動性の供給など不動産市場の支援に向けた様々な政策をようやく打ち出しました。中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要なものの、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2025年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。

他のアジア各国の見通しについて、インドネシアはこれまでの政策の継続性が期待されると考えるほか、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AI(人工知能)やクラウドサービスの普及などの恩恵を受けており、引き続き成長を牽引していくと考えます。

アジアの企業は国内の経済活動の回復や脱炭素化に伴う設備投資などの需要を取り込み、更なる成長が期待されます。また、2023年は利益率の低下や高金利、景気循環的な圧力によって弱い収益成長となりましたが、2024年と2025年は二桁の収益成長が期待されると見えています。

当ファンドにおいては、引き続き成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資を行う方針です。

- ・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
- ・上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

組入上位10銘柄のご紹介

(2024年8月30日現在)

- 騰訊控股 (TENCENT HOLDINGS LIMITED) - 中国**
持株会社。子会社を通じて、ソーシャルネットワーク、音楽、ゲートウェイ・ウェブサイト、電子商取引、モバイルゲーム、決済システム、エンターテインメント、人工知能および技術ソリューションなどのサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
- 台湾積体回路製造 (TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING) - 台湾**
半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
- サムスン電子 (SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD) - 韓国**
家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。
- アリババグループ・ホールディング (ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED) - 中国**
オンライン販売サービス会社。子会社を通じて、インターネットインフラ、eコマース、オンライン金融、インターネットコンテンツなどのサービスを手掛ける。世界各地で製品およびサービスを提供。
- バンク・セントラル・アジア (PT BANK CENTRAL ASIA TBK) - インドネシア**
商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理にも従事。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
- SKハイニックス (SK HYNIX INC) - 韓国**
電子部品メーカー。電子部品業界に製品およびサービスを提供。DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリ、SRAMチップなどの半導体を製造する。
- 友邦保険控股 (AIA GROUP LTD) - 香港**
保険会社。生命保険、重病保険、傷害保険、身体障害保険、貯蓄保険、医療保険の各種商品を提供する。世界各地で事業を展開。
- 台達電子 (DELTA ELECTRONICS INC) - 台湾**
電源装置およびビデオディスプレイ製品のメーカー。主な製品は、スイッチング電源装置、電気通信装置、無停電電源装置 (UPS)、AC モニタードライブ、高画質カラーモニター、プロジェクターなど。磁性部品や通信製品も製造する。
- バンク・マンディリ (PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK) - インドネシア**
国営銀行。バンク・ Bumi・ダヤ (Pt Bank Bumi Daya)、バンク・ダカン・ネガラ (PT Bank Dagang Negara)、インドネシア輸出入銀行 (PT Bank Ekspor Import Indonesia (Bank Exim))、インドネシア開発銀行 (PT Bank Pembangunan Indonesia (Bank Bapindo)) の 4 行合併により設立。商業銀行サービスを提供。
- DBSグループ・ホールディングス (DBS GROUP HOLDINGS LTD) - シンガポール**
金融サービス会社。子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供する。主な業務は、モーゲージローン、リース、買取選択権付リース (ハイヤーパーチェス)、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザリー、証券仲介など。シンガポール国債のプライマリーディーラーを務める。

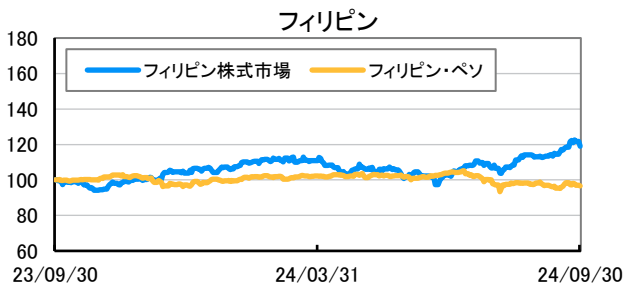
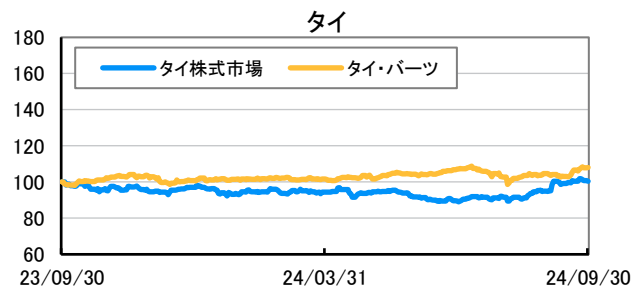
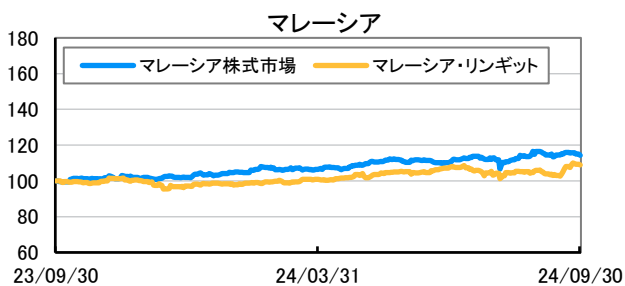
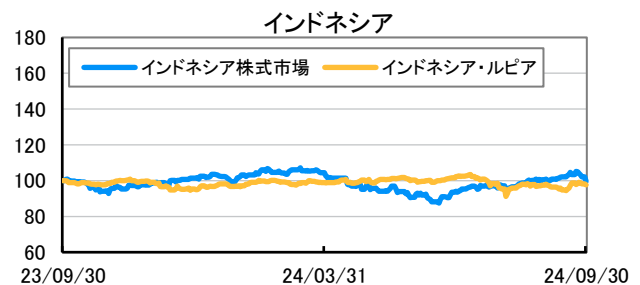
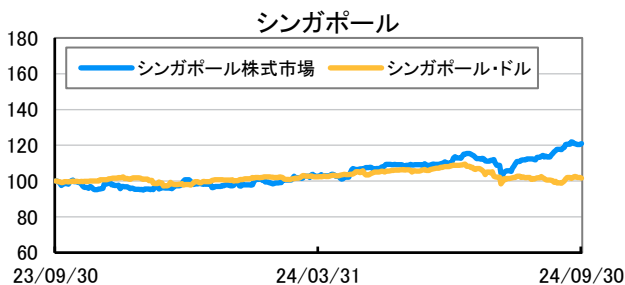
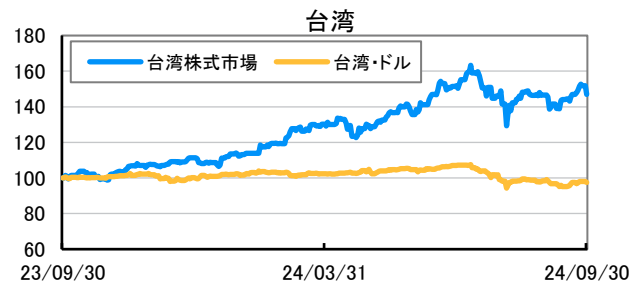
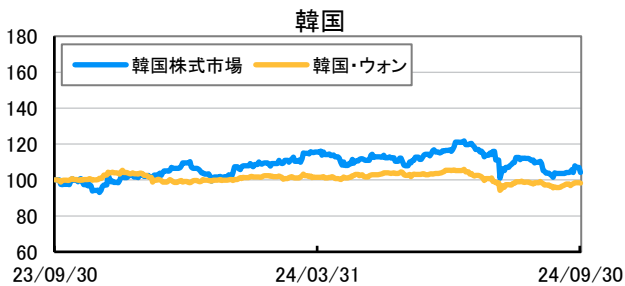
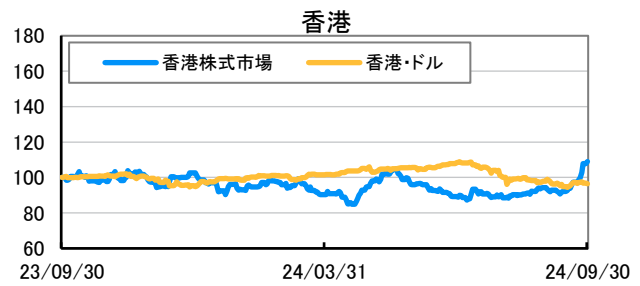
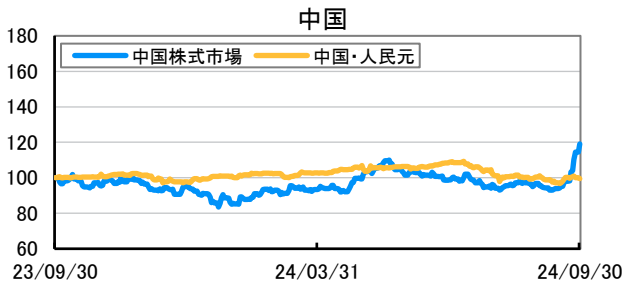
出所: ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

ご参考: 過去約1年間の市場の動向



ご参考: 当月の株価指数・為替の騰落率

中国株式市場	23.0%	中国・人民元	-0.8%
香港株式市場	15.5%	香港・ドル	-1.5%
韓国株式市場	-5.3%	韓国・ウォン	-0.3%
台湾株式市場	0.2%	台湾・ドル	-0.9%
シンガポール株式市場	6.7%	シンガポール・ドル	-0.2%
インドネシア株式市場	-1.0%	インドネシア・ルピア	0.2%
マレーシア株式市場	-1.9%	マレーシア・リングgit	2.8%
タイ株式市場	5.8%	タイ・バーツ	3.2%
フィリピン株式市場	5.3%	フィリピン・ペソ	-1.7%

出所: ブルームバーグ

・各株式市場は、MSCIの各インデックスを使用しており、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。また、各為替レートは各国(地域)1通貨を円に換算したレートを使用しております。

・各株価指数および各為替レートは、2023年9月末を100として指数化しております。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

*1 GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)。
※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。

2 投資対象国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。

- 投資対象国は、ベンチマークの構成国とします。構成国は中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンです(2024年5月末現在)。
- 投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。
- アジア地域における年間約7,500件*1(2023年実績)の企業取材*2を基に、銘柄選択を行います。
- J. P. モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

ストックコネクトを通じて中国のA株への投資を行うことがあります。
中国のA株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件下でファンドを含む外国の投資家にも投資が認められているものです。ストックコネクトについては後記投資リスクをご参照ください。

*1 J. P. モルガン・アセット・マネジメントにおいて、アジア・太平洋地域の株式運用を行うチームにおける年間延べ取材件数です。
*2 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
※ベンチマークの構成国・地域は変更される場合があります。また、投資対象国市場の構造変化等によってはベンチマークを見直す場合があります。なお、ベンチマークについてはファンドの特色4をご覧ください。
※J. P. モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 外貨建ての株式等に投資しますが、原則として為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

4 ファンドのベンチマークは、MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)とします。

- ファンドは、ベンチマークを長期的に上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に外国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	アジア地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済・保管の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあること、新たに導入された制度については不確定・不安定な要素があることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
ストックコネクートのリスク	スtockコネク特*1を通じた中国のA株への投資には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・取引執行、決済等に関するストックコネク特有の条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクを通じた取引に特有の費用が課される場合があります。 ・ストックコネクを通じて行う取引は、現地の投資家補償基金(売買不履行から保護することを目的として設立されているもの)の対象にならず、また、現地の証券取引所における証券投資家保護の仕組みにより保護されない可能性もあります。 ・ストックコネクを通じて取得した株式にかかる権利は、現地の保管機関等を通じて行使することとなり、その権利行使はストックコネク特有の条件や制限に服することとなります。したがって、株主としての地位・権利は制限的なものとなる可能性があります。 ・上海証券取引所や深セン証券取引所の営業日であってもストックコネクの運営日でない日があり、それによりストックコネクを通じて取得した株式を意図した日に売却できない場合があることから、予期しない株価変動リスクを負うことがあります。 ・ストックコネクは比較的新しい制度であり、多数の外国の投資家が参加した場合に市場がどのような影響を受けるのか不明です。このため、今後、更なる規制が課される可能性があります。 <p>*1 本資料において、「上海・香港相互株式取引制度」と「深セン・香港相互株式取引制度」をあわせて「ストックコネク」といいます。 「ストックコネク」とは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の上場株式(中国のA株)を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。 ファンドはストックコネクを通じて、中国のA株に投資する場合があります。</p>

投資リスク

基準価額の変動要因（続き）

変動持分事業体（VIE）に関するリスク

ファンドは中国の株式に投資することがありますが、中国に本拠地を置く事業会社（以下「中国事業会社」といいます。）は、海外投資家から資本を調達するときに中国の変動持分事業体（VIE）の仕組み（VIEスキーム）*2を使う場合があります。中国事業会社は、中国政府または規制当局の介入によるVIEスキームの停止等の想定外の事象が起こった場合に円滑に資金調達が行えなくなる場合があります、投資資産の価値が変動する可能性があります。

*2 中国事業会社が複数の事業体を中国国内外に設立し、それらを通じて海外の投資家から資金調達するための仕組みです。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	解約の場合は換金申込日の翌営業日の基準価額とします。 買取の場合は換金申込日の翌営業日の基準価額から、販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差し引いた金額とします。(当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。)換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (2024年11月5日以降) 原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限です。(設定日は1998年11月30日です。)
決算日	毎年5月15日および11月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、およびスイッチングによる申込みの場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.683%(税抜1.53%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年10月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○		
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 伊予銀行	四国財務局長(登金)第2号	○			○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	※
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	関東財務局長(金商)第62号	○	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○				
四国アライアンス証券株式会社	四国財務局長(金商)第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○				
株式会社 七十七銀行	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社 荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社 常陽銀行	関東財務局長(登金)第45号	○			○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○				
立花証券株式会社	関東財務局長(金商)第110号	○			○	
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年10月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			○	
株式会社 琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○				

※岡三証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しています。

本資料で使用している指数について

- MSCI AC ファーイースト・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性を MSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。